

2016年4月～5月 マーケットレビュー

<為替市場：ドル円レート>

4月の為替相場では、日銀の追加緩和に対する期待からドル円相場は一時1ドル111円88銭の値をつけたが、その後に日銀による金融政策の現状維持が発表されると105円54銭まで最大で約6円の下げ幅を記録し、急激に円高が進行した。

それから5月初めには、その動きを受けて麻生太郎財務相が円売り介入を示す発言によって市場をけん制したことや、5月19日に発表されたFOMC議事録によって委員会メンバーが6月の米ドル政策金利の利上げを肯定的に捉えていることが明らかになったこと、同月27日にイエレン米国FRB議長から数か月以内の利上げが適切との発言があったことなどから、円安介入への警戒感や利上げへの期待が広がり、現在は110円前後で推移している。

<国内株式：日経平均株価>

4月の日経平均株価は、日銀による金融政策の現状維持の決定を受けた急激な円高の進行に引きずられる形で28日の終値は前日比624円安となり、5月2日には一時15,975円まで下落した。それから5月半ばにはバイオ・IT株を中心に新興市場での大きな値崩れが見られる場面があった。

しかし、利上げの観測の高まりなどにより月末にかけてドル円相場で円安ドル高が進行したことにより、月初の円高急進に伴う輸出企業の業績への警戒感が後退。日経平均株価は底堅さを見せ16,000円台を維持しながら今後のFOMC(アメリカ連邦公開市場委員会)での米国政策金利の利上げや日本の参院選を見据えて様子見の雰囲気となり、小幅な値動きでの推移となった。さらに5月30日にはイエレン米国FRB議長の利上げに関する発言や日本の消費税増税の延期などによりドル円相場が111円台となって円安ドル高に振れ、それに伴い日経平均は4月27日以来約1ヶ月ぶりに17000円台を回復し17,068.02円で取引を終えた。

<ニューヨーク株式市場・ダウ平均株価>

ニューヨーク株式市場では、4月前半から後半にかけて原油価格の上昇が続いたことにより、ダウ平均株価は4月20日に18096.27まで上昇し、高値圏で推移した。4月後半には、28日に日銀の金融政策の現状維持が決定されたことに伴う失望売りが海外投資家の心理にまで波及したことなどから、4月29日には17773.64まで値を下げた。それから5月前半には、5月6日の非農業者雇用者数の発表値が16万人となり予想の20万2,000人を大幅に下回ったことにより売りが先行したものの、発表後のダウ平均株価は79.92ドル高の17,740.63ドルで取引を終えた。これは経済指標の悪化により利上げの観測が後退したことが好感されたと見られる。

5月中頃では、消費者物価指数などの経済指標が好調であったことや19日のFOMC議事録などの影響で、6月の早期利上げに伴う景気減速への警戒感が高まり、19日取引終了時にはダウ平均株価が17435.40まで下落した。それから5月後半には、原油価格が5月26日に一時50ドル台まで上昇し原油価格の回復したことが好感され、月末30日時点では17,873.22

まで上昇した。

<国内債券市場>

国内債券市場では、4月前半から後半にかけて円高が進んだことや日銀による国債買入オペの結果の影響によって利回りが低下したが、4月末には原油価格上昇や日銀の金融政策決定会合前のポジション整理等により債券市場に売りが入り、日本10年国債利回りは一時-0.054まで上昇。

5月には、19日発表のFOMC議事録により利上げの観測が高まったことなどから、欧米や日本の債券利回りが上昇し、日本10年国債利回りは-0.06となった。それから5月初めには円高の進行とそれに伴う株価下落などの影響から、投資家にリスク回避の動きが高まり、安定資産としての債券に資金が流入した結果、日本10年国債利回りは-0.12まで低下した。

また、5月末には安倍総理大臣が消費税増税の延期を28日に発表し日本国債に売りが入ると見られたが、マイナス金利下での有利な円調達が可能海外勢の需要などにより買いの動きが強まり現在日本10年国債利回りは再び-0.11まで低下している。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

【株式会社みんなの証券アドバイザー（金融商品仲介業者）】

登録番号：関東財務局長（金仲）第611号

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。

当社は、金融商品仲介業に関して、お客様から直接、金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。

【所属金融商品取引業者】

株式会社SBI証券 登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

楽天証券株式会社 登録番号：関東財務局長（金商）第195号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会